

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清家 義雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 浦戸 晴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 浦戸 晴夫
【縦覧に供する場所】	平和紙業株式会社 大阪本店 （大阪市中央区南船場2丁目3番23号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目3番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,830,148	4,971,586	20,523,795
経常利益 (千円)	51,020	46,757	404,287
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	30,821	22,253	221,301
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,693	143,631	403,080
純資産額 (千円)	7,724,622	8,131,234	8,037,005
総資産額 (千円)	16,837,302	17,330,164	17,034,299
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.12	2.25	22.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	46.9	47.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が一巡し、緩やかに回復しつつあります。個人消費は実質所得の増加や株価上昇による消費者の購買意欲の改善等から、持ち直しの兆しがみられます。低金利等を背景に、企業には前向きな設備投資への動きがみられ、円安効果や原油安効果もあって企業収益は総じて改善傾向にあります。

紙業界におきましては、洋紙・板紙の国内出荷量がともに前年同期実績を下回りました。広告媒体としての紙需要は依然として根強いものの、その一方で広告掲載の電子媒体へのシフトによる紙離れの傾向はますます顕著で、印刷用紙は前年出荷量を割りこみました。また、板紙においては、段ボール原紙等の一部品目が健闘したものの、全体としては前年同期実績をわずかに下回りました。

このような環境の中で、当社グループは第9次3ヶ年中期経営計画の初年度にあたり、平和ブランド力を高め攻めの成長戦略を全員で実現することを最重要課題として取り組み、技術紙の分野で前年同期実績を上回ることができました。しかしながら、ファンシーペーパー等の5品目においては、前年同期実績を下回る結果になりました。その一方で海外子会社が売上を伸ばし、グループ全体の売上向上に寄与しました。

その結果、売上高は49億71百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面では経常利益は46百万円（前年同期比8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,148	25.0	1,128	24.3	1.7
ファインボード	548	12.0	491	10.6	10.4
高級印刷紙	1,078	23.5	1,061	22.8	1.5
ベーシックペーパー	1,265	27.6	1,240	26.6	2.0
技術紙	466	10.1	654	14.1	40.5
その他	84	1.8	74	1.6	12.2
合計	4,591	100.0	4,652	100.0	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

個性豊かな色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、出版物の発行部数減少やカレンダー等の制作コストの縮小化傾向が根強く、販売量の伸びにはつながりませんでした。

その結果、売上高は11億28百万円となり、前年同期比1.7%の減少となりました。

[ファインボード]

高級感にて訴求力のあるファインボードは、主力用途である贈答用パッケージやDVD・CDケースにおいて、需要家の用紙コスト削減の影響による市場の縮小化傾向が続きました。

その結果、売上高は4億91百万円となり、前年同期比10.4%の減少となりました。

[高級印刷紙]

印刷適性の高い高級印刷紙は、環境対応型商品が市場に浸透するようになってきてはいるものの、依然としてコスト削減による制作部数の減少や安価な一般紙等への切り替えの影響を受けました。

その結果、売上高は10億61百万円となり、前年同期比1.5%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、平成27年初頭の製紙メーカー各社による価格修正の表明を受け、前期末に卸商やユーザーによる価格修正前の買い増し傾向がありました。

その結果、売上高は12億40百万円となり、前年同期比2.0%の減少となりました。

[技術紙]

多様な機能性を備えた技術紙は、提案営業の強化を行ったことにより、耐水機能を持たせた用紙や各種証券用紙の販売量が増加しました。

その結果、売上高は6億54百万円となり、前年同期比40.5%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙や製紙関連資材の販売量はほぼ前年同期並でありましたが、前期のNISA(少額投資非課税制度)実施に伴う証券会社向け圧着ハガキの好調な売上を補うことが出来ませんでした。

その結果、売上高は74百万円となり、前年同期比12.2%の減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、良好な企業業績や所得雇用環境の改善により、賃金上昇をもたらす好循環が日本経済には期待されます。

紙業界におきましては、デジタル化やダウンサイズ化の波が依然として衰えないものの、好調な企業業績を背景に、印刷市場や紙器市場を中心に堅調な需要が期待されます。

このような環境の中で、当社グループは今年度より第9次3ヶ年計画を立上げました。その新たな方針に沿い、新しい取組みをそれぞれの部門で鋭意実行していく所存です。また、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応はもとより、販売機能の様々な強化策を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大を、これまで以上に図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(注) 当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議いたしました。これに伴い、平成27年7月1日を効力発生日として、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日 ~平成27年6月30日	-	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 253,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,817,000	9,817	-
単元未満株式	普通株式 46,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,817	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 平和紙業株式会社	東京都中央区新川 1丁目22番11号	253,000	-	253,000	2.50
計	-	253,000	-	253,000	2.50

（注） 当第1四半期会計期間末日現在、当社が保有する自己株式数は253,964株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,498,251	2,399,317
受取手形及び売掛金	6,833,123	6,796,190
有価証券	120,142	100,000
商品	3,815,560	4,131,237
貯蔵品	73,485	71,224
その他	240,026	255,581
貸倒引当金	24,694	25,277
流動資産合計	13,555,895	13,728,273
固定資産		
有形固定資産	937,622	929,588
無形固定資産	50,883	51,132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945,783	2,105,189
その他	600,280	559,919
貸倒引当金	56,165	43,940
投資その他の資産合計	2,489,898	2,621,168
固定資産合計	3,478,403	3,601,890
資産合計	17,034,299	17,330,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,809,481	5,978,066
短期借入金	2,332,469	2,514,585
未払法人税等	13,487	10,069
賞与引当金	121,210	52,911
その他	290,930	233,183
流動負債合計	8,567,580	8,788,816
固定負債		
退職給付に係る負債	242,834	232,939
資産除去債務	60,885	61,204
その他	125,994	115,969
固定負債合計	429,713	410,112
負債合計	8,997,294	9,198,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,348,282	3,321,220
自己株式	123,717	123,803
株主資本合計	7,663,796	7,636,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,684	461,113
為替換算調整勘定	28,523	33,472
その他の包括利益累計額合計	373,208	494,586
純資産合計	8,037,005	8,131,234
負債純資産合計	17,034,299	17,330,164

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,830,148	4,971,586
売上原価	3,908,968	4,030,587
売上総利益	921,179	940,999
販売費及び一般管理費	890,258	917,099
営業利益	30,920	23,899
営業外収益		
受取利息	2,859	3,149
受取配当金	15,988	16,677
受取賃貸料	5,535	6,219
その他	1,824	3,491
営業外収益合計	26,207	29,537
営業外費用		
支払利息	3,217	2,564
賃貸用資産減価償却費	1,379	1,120
為替差損	383	1,853
その他	1,128	1,142
営業外費用合計	6,108	6,679
経常利益	51,020	46,757
特別損失		
固定資産売却損	13	-
固定資産除却損	1,776	-
特別損失合計	1,789	-
税金等調整前四半期純利益	49,230	46,757
法人税、住民税及び事業税	3,092	3,915
法人税等調整額	15,316	20,587
法人税等合計	18,409	24,503
四半期純利益	30,821	22,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,821	22,253

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	30,821	22,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,671	116,428
為替換算調整勘定	2,798	4,948
その他の包括利益合計	9,872	121,377
四半期包括利益	40,693	143,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,693	143,631

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	24,803千円	22,638千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,325	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,315	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円12銭	2円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	30,821	22,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	30,821	22,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,865	9,862

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森谷 和正

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大野 開彦

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。